

Monthly Note

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク



CONTENTS

- | | |
|--|--|
| ▶ 2017年秋期
「退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」
【大阪開催】のお知らせ ————— 1
〔基礎研修会〕11月20日(月)開催
〔フォローアップ研修会〕11月28日(火)開催
会場はいずれも「エル・おおさか」(大阪市中央区)。 | ▶ 第160回理事会報告 ————— 3 |
| ▶ 新刊書籍のご案内 宮本太郎 編著
『転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略』-2
研究会の成果書籍が10月下旬に全国の書店で発売になります。 | ▶ 『FACT BOOK(2017年版)』刊行のお知らせ — 3
2016年度の活動報告書を刊行しました。 |
| ▶ 2017年度
公募委託調査研究の応募状況について ————— 2 | ▶ お世話になりました!! 高木 剛 ————— 3 |
| ▶ 「法人火災共済保険」のお見積もり受付中です! — 2 | ▶ 全労済協会からのお知らせ ————— 3
● 当面のスケジュール |
| | ▶ 法人火災共済保険 保険料試算依頼書 ————— 4 |

2017年秋期「退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」 【大阪開催】のお知らせ

当協会は、労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けてコーディネーターの養成を目的に1992年から研修会を開催しておりますが、本年も標題の「2017年秋期退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」を開催します。2017年度は東京開催(6月実施)同様に「基礎研修会」と「フォローアップ研修会」の2つの研修会を設定し、それぞれ1日ずつ開催いたします。詳細・お申し込みについては下記サイトよりご確認ください。

皆様のご参加をお待ちしております。

〈研修会の概要〉

- 対象者 労働組合の役員・担当者、書記局員、全労済プランナー等
- カリキュラム 退職準備・セカンドライフの「生き方」「生活経済」「年金」「雇用保険」「医療保障」「税金」など
- 募集人数 「基礎研修会」50名程度
「フォローアップ研修会」20名程度
- 参加費 「基礎研修会」3,000円(昼食付)
「フォローアップ研修会」1,000円
- 開催日時 「基礎研修会」11月20日(月) 10時00分～17時20分
「フォローアップ研修会」11月28日(火) 14時00分～17時00分
- 開催場所 エル・おおさか 7階708号室

新刊書籍のご案内

宮本太郎 編著『**転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略**』
(全労済協会「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」成果書籍)

当協会では学識経験者等で構成された研究会を設置して、勤労者の生活・福祉に関するテーマで様々な角度から総合に研究し、勤労者福祉の普及・啓発に貢献する活動を行っています。

この活動の一環として、2016年3月に中央大学法学部教授 宮本太郎 氏を主査に「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」を設置し、3つのライフステージ(教育・就学前・就労前)と、3つの場(就労・家族・居住)の観点から是正施策について検討を重ねました。

このたび、その研究成果として、書籍『**転げ落ちない社会 困窮と孤立をふせぐ制度戦略**』(2017年10月下旬、勁草書房)を発刊いたします。



2017年度公募委託調査研究の応募状況について

本誌125号から127号にかけてお知らせしました2017年度公募委託調査研究(募集メインテーマ「ともに支えあう社会をめざして」)は、8月31日をもって応募の受付を締め切りました。

今年度、日本の勤労者の生活の向上に寄与する社会科学分野を募集したところ34件のご応募をいただきました。採用の結果につきましては、決定次第本誌でお知らせする予定です。

「法人火災共済保険」のお見積もり受付中です！

当協会では「法人火災共済保険」の加入推進を行っています。ご契約者となれるのは、以下の団体です。

- ① 労働組合 と その連合会
- ② 生活協同組合 と その連合会
- ③ 労働金庫 と その連合会
- ④ 中小企業勤労者福祉サービスセンター、勤労者共済会、互助会

賃貸物件等にご入居の団体様も、什器・備品等の「動産のみのご契約」も多数ご利用いただいておりますので、お気軽にお問い合わせください。

なお、詳しい保障内容や加入基準については、パンフレットをお取り寄せいただくか、下記URLのホームページにも掲載しておりますので、ご確認ください。

【全労済協会ホームページ】

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/mutual/officeguard/>

〈動産の見積例〉東京都 鉄筋コンクリート造 10坪(33㎡) ⇒ 保険金額500万円(保険料1年1,100円)

建物の構造と面積をご申告いただければ、加入基準(契約可能な保険金額)を算出いたします。加入基準に基づいて、「建物」「動産」それぞれの保険金額と保険料の【お見積書】をご案内させていただきます。

お見積は、4ページの【保険料試算依頼書】各項目にご記入の上、FAXにて受付しております。

「法人火災共済保険」 お問い合わせ先

共済保険部

TEL.03-5333-5128(直通)

受付時間:9時~17時15分(土・日、祝日を除く)

第160回理事会開催報告

第160回理事会を開催し、協議した議案についてすべて承認されました。

● 日時：2017年9月22日(金)

● 場所：ホテルサンルートプラザ新宿

【協議事項】 第1号議案 顧問の委嘱に関する件

【報告事項】 第3号議案 常勤理事の業務報告

第2号議案 各委員会の設置に関する件

第4号議案 その他

『FACT BOOK(2017年版)』刊行のお知らせ

当協会の組織・事業の概要紹介と、2016年度の活動報告について掲載した冊子『FACT BOOK(2017年版)』を刊行しました。



お世話になりました!!

高木 剛

「Monthly Note(全労済協会だより)」がリニューアルされて4ヶ月が経過し、“高木 剛のひとり言”も6月号から9月号まで4号にわたり書かせていただきましたが、私儀9月末日をもって全労済協会を辞することになりましたので、今10月号をもって最後の執筆とさせていただきます。

この間の4号を振り返ってみますと6月号が「人間とAI(人口頭脳) 一負けるな人間」、7月号は「何故セリーグが弱い」、8月号は「聡太君、将棋界の星となれ」、そして9月号は「安楽死と尊厳死」でした。つたない小文ばかりで恥ずかしくもありましたが、その時々話題性にこだわったつもりでした。わずかな期間ですが、ご愛読に感謝し、併せて全労済協会の季刊誌「ウェルフェア」へのご支援をお願い申し上げペンを置かせていただきます。

なお、全労済協会では8年間にわたりお世話に相成りました。この間、多くの皆様にご好誼を賜り、楽しく仕事をさせていただきました。衷心よりお礼を申し上げ、協会の一層の発展をお祈りし、惜別のご挨拶とさせていただきます。お世話になりました。

全労済協会からのお知らせ

●全労済協会当面のスケジュール

日時	内容	備考
11月13日(月)	2017 東京シンポジウム	会場：全労済ホール/スペースゼロ(東京都渋谷区)
11月14日(火)	2017年度第1回運営委員会	シンクタンク事業に関わる協議
11月20日(月)	2017年秋期「退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」(大阪開催)【基礎研修会】	会場：エル・おおさか(大阪市中央区)
11月28日(火)	2017年秋期「退職準備教育研修会/コーディネーター養成講座」(大阪開催)【フォローアップ研修会】	会場：エル・おおさか(大阪市中央区)

Monthly Note (全労済協会だより) vol.129 2017年10月

発行：全労済協会

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生 編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階

TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)

各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)

(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

法人火災共済保険 保険料試算依頼書

依頼日	年	月	日
団体名			
ご担当者氏名			
ご連絡先	TEL		
	FAX		
	E-MAIL		

建物の所在地	都道府県
--------	------

建物の所有形態	所有・借家
---------	-------

専有面積	m ² ・坪
------	-------------------

加入対象	建物のみ・動産のみ・両方
------	--------------

建物の構造 <small>(柱・梁・床の構造を回答ください)</small>	鉄筋コンクリート・鉄骨耐火・鉄骨造・木造・簡易建物
---	---------------------------

現在の火災保険への加入状況 <small>※加入されている場合のみご記入ください</small>	建物	万円	動産	万円	保険料(掛金)	円
---	----	----	----	----	---------	---



FAX: 03-5351-0421

〈2017年10月号・Vol.129〉